研究開発システムWGにおける研究開発独立行政法人、大学、産業界との意見交換の概要

研究開発独立行政法人、大学、産業界から研究開発システムに関する問題意識についての説明の後に、研究開発システムワーキンググループ委員との間で行われた意見交換の概要は以下の通り。

- 国立大学法人は 2004 年に発足して以来、研究開発活動のための弾力的な運用を実施してきており法人化前と比べて産学官連携等様々な成果が現れている。この中で、国立大学法人の制度自体に問題があるが、現段階で制度を見直すことは、数年で制度を変更することとなり、現場で混乱が生じるなど賢明でなく、現行制度の運用の改善によってより良い成果を出していくべきである。
- 国立大学法人法ができた後に導入された運営費交付金への効率化係数による大学財政圧縮、また総人件費改革による教員削減について、これらを撤廃するとともに、法人化直前の水準まで回復するべきである。さらには人員の増員と運営費の増額により我が国の研究開発力の強化に繋げるべきである。
- 国の政策課題を実現するための機関である研究開発独立行政法人に関して、目標と計画を明確化した上でどのように決めて資源配分するかが重要。どのような仕組みで、どのような研究をどの程度の予算投入の規模で行うかという決定プロセスの検証は必要であり、また、その決定プロセスにおいても長の裁量がどの程度あるべきかの議論が必要。また、イノベーションの加速に不可欠な研究開発独立行政法人の強化のために、人件費や研究者数に関して投資を躊躇すべきではない。
- 研究開発独立行政法人は研究や成果に関する評価がなされるべきであるが、独法評価委員会の評価は行革の視点で行われており、それらは視点が異なることから、研究開発独立行政法人の評価全体を考える必要がある。また、中期目標期間が5年であるため3年目には次の中期目標を見据え目標期間中の評価に着手することになってしまい、研究開発独立行政法人の活動の評価を的確に行うには時間的に早すぎるのではないか。目的の明確なタスクフォース型事業は中長期的に評価を行い、個々の研究テーマ業績は外部委員による評価を毎年度実施するのが妥当ではないか。
- 基礎研究と実用化との間の「死の谷」の克服には、研究開発独立行政法人が克服のための橋渡しの役割を果たしていくべきではないか。
- 研究テーマを決めるに当たり、産業界からの意見をよく聴取し、産学連携や産業化を十分に考慮した上で、世界の中の位置づけを考えてテーマを決めるべき。産業界は、各々

の企業からボトムアップで研究する部分が多く、オールジャパンで研究開発を推進する際には研究開発独立行政法人の役割は大きい。

- 研究開発独立行政法人の機能は、研究開発型と資金配分型に分けられるが、知財への資金提供の話は、資金配分独法が行うべき業務のボーダーラインにあると思う。Funding Agency が本来何をすべきか明確にすることが重要であり、資金配分型独立行政法人としてどこまでやれるか、新しい組織の必要性を含め考える必要がある。
- 知財に関して、成果を特許数で測る場合があるが、特許出願数と研究成果の重要度とは必ずしも関係がなく、特許出願数で成果を測ることは改めたほうが良いのではないか。また、Funding Agency が知財のマネジメントをするのは難しいと感じる。
- 知財の話は、Funding Agency や独法の範囲を超えた議論であり、日本として知財戦略全体をどうすべきかについては、政府の知財戦略本部で集中的に進めるべきである。
- 大学の特許出願数も近年急激に増えてきており、特許が量から質へ転換している時代に施策が対応し切れていない。大学の特許出願数が増える中、特許を大学で維持することはコスト的にも困難であり民間が大学の特許にどこまで歩み寄れるかが重要であると考え、現実的には日本の大学の特許に近づいてきているのは外国の企業が多い。
- 産業の起爆剤となる知財に関しては産業が手当てすべきだが、iPSのような国民の将来の利益の基盤となる知財は、国で手当てすべき。
- 人財に関して、**大学及び研究開発独立行政法人において、テニユアトラックの導入が上手く機能していないなどキャリアパスが明確に示されていない場合があり、上手く機能しているところと、上手く機能しないところがあり、**人財に関するシステム改革が不十分な印象もある。
- 日本では、博士課程を終了する年齢まで経済的に自立できていない状況にあり、他の主要国のように、大学院の学生への生活相当の支援が必要。何故、どのようにサポートするかを明確にするべきであるが、まずは博士課程の学生について、社会に貢献する価値ある人財として国全体が認識し、その研究活動の対価として国としてサポートすることが重要。また高等教育に対する国のサポートを更に充実すべきである。
- 若手への支援は多いが、中堅層への支援が減っており研究者が研究成果を出す頃にファンディングが途切れてしまう例が多い。研究力を向上させるには、中核人財とも呼ぶべき中堅層への手当ても必要。

- 博士課程への進学を躊躇する傾向があるが、根底には、ポスドクやオーバードクター問題等が顕在化しているために、他の分野よりも将来の不安が顕著になっており、学生が研究者を選択しなくなっていることがある。一方、企業に就職することを前提に博士課程に進学する学生が近年急に増えたのは良い傾向であり、博士課程の学生が全てアカデミックに進むべきであるという考えは改める必要がある。産業界は優秀な博士課程修了の学生を欲しがっているが、優秀な人財が企業の目に触れない問題もあり、大学側と産業界側が連携して「人財バンク」のようなものも作ってもいいのではないか。
- 企業は優秀なドクターを必要としているが、十分な数の採用に至らない。一方でポスドクは何万人もいる。我が国の研究システムを強化する上で、産業界でも活躍できるドクターの育成は極めて重要であり、現行の大学院教育を見直す必要がある。
- 人財の流動性の確保については努力しているが、退職金、年金に関する制度の見直しが必要。大学と研究開発独立行政法人の間での人財の還流や交流の仕組みが必要。
- 日本の若手研究者が萎縮している現状を考慮しすぎて外国から優秀な研究者を招くことを躊躇するのは本末転倒である。日本の研究開発システム改革の中で、グローバル化をどうするか議論を行う必要がある。
- 大学や研究現場の国際化は可能であると思うが、国際化には英語での環境の導入のみならず、外国から来る研究者に対する日本での就職のインセンティブの付与や日本語の教育の充実が必要である。